

# 資料編

## 青森銀行

---

52	会計監査人
52	資本金の推移
52	株式情報
53	中小企業の経営改善および 地域活性化のための取組み状況
57	業績の概況
58	主要な経営指標等の推移
59	連結財務諸表
66	単体財務諸表
71	預金（単体）
72	融資（単体）
76	有価証券（単体）
79	デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）
80	損益の状況（単体）
81	経営効率（単体）
82	自己資本の充実の状況等について

## 会計監査人

EY新日本有限責任監査法人

## 資本金の推移

(単位：百万円)

1983年10月	1989年4月	1990年5月	1990年10月	2009年10月	2009年11月
7,676	12,164	15,206	15,221	18,996	19,562

## 株式情報

大株主の状況

(2024年3月31日現在)

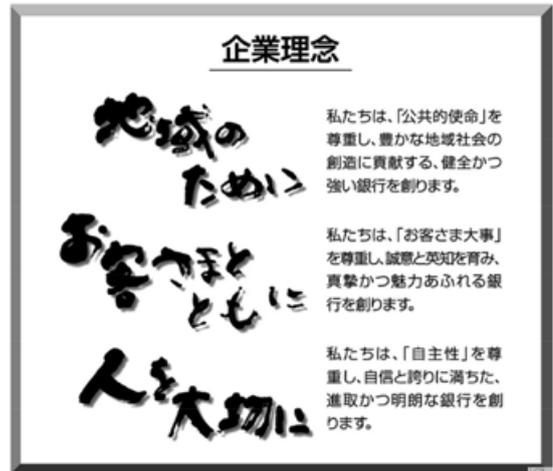
氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社プロクレアホールディングス	青森県青森市勝田一丁目3番1号	20,381	100.00
計	—	20,381	100.00

## あおぎんのCSR

### ▶▶～未来の創造～

私たち<あおぎん>は、「ふるさと青森県の永続的な発展を願い、ともに成長していく」という想いを、創業以来変わらず持ち続けています。

これからも私たちは、未来に向け、環境・社会・経済等地域の社会的課題に向き合いながら、ステークホルダーの皆さまとの共通価値を持続的に創造していけるよう企業活動に取り組んでいきます。



### ▶▶〈あおぎんCSR〉活動方針



#### 【活動方針1】豊かなふるさとを未来へ

ふるさと青森県の豊かな自然環境と自然からの恵みを次世代に残していくために、気候変動や環境保全等を意識した企業活動に取り組んでいきます。



#### 【活動方針2】持続的な地域発展への貢献

人口減少や少子高齢化等の社会的課題の解決に向け、地域や行政・各種機関と連携しながら取り組むほか、地域の持続的な発展に貢献できる企業活動に取り組んでいきます。



#### 【活動方針3】皆さまの“あした”をサポート

お客さまを最もよく知っている銀行として、グループ一体となってお客さま本位の最適なソリューションを提供し、「あしたの創造」をサポートできる企業活動に取り組んでいきます。



#### 【活動方針4】働きがいのある職場づくり

従業員一人ひとりの人格を尊重し、働きやすく多様な活躍ができる環境づくりを進めるとともに、仕事への誇りとやりがい、グループの一体感を醸成していきます。



#### 【活動方針5】“企業価値”の向上

堅確な法令等遵守態勢と公正・透明かつ健全な経営基盤を堅持し、地域やお客さまの課題解決に全力で取り組みながら、同時に業績の向上を実現する企業活動を実践していきます。

## ▶▶豊かなふるさとを未来へ

### ●気候変動対応への取り組み

#### ■温室効果ガス排出量削減への取り組み

ブクレアホールディングスでは、気候変動を含む「自然・環境」への対応を重要課題と位置付けており、2022年4月に「TCFD提言」へ賛同しています。当行ではブクレアホールディングスが定める温室効果ガス排出量削減目標「2050年までに温室効果ガス(Scope1～3) 排出量をネットゼロとする」の達成に向けて、自らの温室効果ガス排出量削減に取り組むとともに、取引先の脱炭素化に向けた取り組みを支援しています。

※Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

#### ■省エネ推進運動への取り組み

地球温暖化対策の一層の推進と省エネルギー対策の強化を図るため、「省エネ推進運動」に取り組んでいます。具体的には、空調機器設備、照明、パソコン・端末・コピー機等の節電等について定めた「省エネ推進運動のチェックリスト」を活用した省エネ運動の励行と徹底により、従業員一人ひとりが電力をはじめとするエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

2023年度は、同運動の取り組みにより、エネルギー使用量は原油量換算で前年度比55.37kℓの削減、消費原単位換算で0.82%の削減を実現しました。今後も積極的に「省エネ推進運動」に取り組む、気候変動対応等、環境に配慮した経営を推進していきます。

## ▶▶持続的な地域発展への貢献

### ●「小さな親切」運動の取り組み

#### ■＜車いすの寄贈＞

当行が事務局を務める「小さな親切」運動青森県本部では、2024年2月に青い森鉄道株式会社へ車いすを寄贈しました。

「小さな親切」運動青森県本部では、1999年以降、累計137台の車いすを寄贈しています(2024年3月31日現在)。



#### ■ペットボトルキャップのリサイクル収益金の寄付

ペットボトル飲料のキャップを回収しリサイクルする取り組みを行っています。

従業員より回収したキャップは、(一社)エコねっと未来により収集され、国内のプラスチックリサイクル工場へ売却されます。そこで土木関係製品にリサイクルされ、再び有効活用されています。また、キャップをリサイクル工場へ売却した際の収益金については、発展途上国にワクチンを贈る活動をしているJCV(認定NPO法人世界の子供にワクチンを 日本委員会)に寄付されることにより、ワクチンとなってユニセフを通じて世界の子供たちのもとへ届けられています。

当行事務局では、2017年よりこの取り組みを行っており、2024年3月31日時点で累計228,880個(572.2kg)のキャップを回収し、5,722円相当の寄付を行っています(キャップ800個でワクチン1人分の約20円と換算)。なお、プラスチックリサイクルにおいては、およそ1,802.4kgのCO<sub>2</sub>を削減しています。



### ●地方創生への参画

#### ■佐井村と「脱炭素社会の実現その他の社会課題の解決に向けた包括連携協定」の締結

2023年9月、佐井村と「脱炭素社会の実現その他の社会課題の解決に向けた包括連携協定」を締結しました。

この協定は同村が策定した「脱炭素先行地域計画」が県内で初めて環境省の採択を受けたことに伴い、計画の実現とその他社会課題の解決に向けて連携して取り組むことを目的としています。同計画には「漁村」の特色を生かした水産物のカーボンフリー化や、村全域の住宅や事業所で使用する電力を脱炭素化するための取り組み等があり、それらの実現に向けて資金調達支援や当行のネットワークを活用した専門家の派遣を行う等、様々な分野で連携しながら施策の具体化に取り組んでいきます。



## ■金融リテラシー向上支援

地域における金融リテラシー向上支援の一環として、従業員が地域の学校等を訪問し、金融や経済の仕組みを分かりやすく解説する「出前授業」を実施しています。また、社会の中で銀行が果たす役割などを理解してもらうため、地域の団体や学校向けの「銀行見学会」を行っています。2023年度下期は次の通り実施しました。

### 「出前授業」の実施

- ・2023年11月 青森公立大学  
青森県立名久井農業高校  
八戸市立東中学校

### 「銀行見学会」の実施

- ・2023年10月 鶴田町立鶴田小学校  
東北町立東北小学校  
青森市立堤小学校  
むつ市立むつ中学校
- ・2023年11月 青森市立浜館小学校

## ■「エコノミクス甲子園」青森大会の開催

楽しみながら金融知力を身につけることができる、全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」青森大会（2023年12月）、全国大会（2024年2月）をサポートしました。次代を担う若年層への金融教育の充実に取り組んでいます。



## ▶▶皆さまの“あした”をサポート

### ●成長支援

#### ■「ベストマッチ♥オンライン商談会～九州エリア編～」の開催

2024年1月、青森銀行とみちのく銀行は青森県産品を取扱う中小企業の販路拡大のため「ベストマッチ♥オンライン商談会～九州エリア編～」を日本政策金融公庫と共催しました。

この商談会は青森県の食料品製造業者等の売り手(サプライヤー企業)を、九州地区の小売業者等(バイヤー企業)に引き合わせるオンライン商談会で、参加事業者の募集をそれぞれの地元金融機関が担当しました。当日は、両行の取引先15社が九州地区の小売業者等5社に自社商品の魅力をPRしました。



#### ■<あおぎん>チャレンジプログラム～「ものづくり」分野における事業者支援強化の取り組み～

2019年12月より、「<あおぎん>チャレンジプログラム」として「ものづくり」分野の事業者支援強化を実施しています。本プログラムは、先進的な技術や斬新なアイデアを活用し「ものづくり」分野における新規事業に挑戦する事業者さまに対して奨励金の支給と外部専門機関と連携したハンズオン支援を並行して行うことで、構想・計画から事業化・商品化に至るまで、新たなチャレンジの早期事業化の実現に寄与することを目指しています。

採択テーマの事業化を踏まえ、2024年5月、日本ITSスタートアップ.inc（本社：青森市）に奨励金を贈呈しました。

今後も地域経済への波及効果の高い「ものづくり」産業の振興を支援していきます。



## ■<あおぎん>SDGs取組評価サービス

2022年6月より、事業者さまのSDGsへの取り組みを支援する<あおぎん>SDGs取組評価サービスの取扱いを開始しています。

このサービスでは、事業者さまのSDGsの取り組み状況をヒアリング、評価のうえ「フィードバックシート」を提供するほか、「SDGs宣言書」の策定支援を行っています。2024年3月31日現在、327社の「SDGs宣言書」の策定を支援しました。

## ●観光分野への取り組み

### ■歴史的建造物を利用した文化振興・観光振興・まちづくり事業活性化に向けた取り組み

2021年度より、弘前市等とともに弘前市の歴史的建造物を利用した文化振興・観光振興・まちづくり事業活性化に向けた取り組みを実施しています。文化庁や観光庁の支援事業を活用し、文化観光コンテンツ・ツアーの企画造成、ガイド育成、文化財施設のユニークベニュー活用、WEB・SNSでの情報発信等に取り組んできました。

2023年10月には、弘前市、弘前商工会議所、プロクレアホールディングス、当行、みちのく銀行、あおもり創生パートナーズの6者による「歴史的資源を活用した観光まちづくりに関する連携協定締結」を締結し、これまでの取り組みに加え、分散型ホテルの概念に基づく歴史的建造物の面的利活用構想の具体化に取り組んでいきます。



## ▶働きがいのある職場づくり

### ●ダイバーシティの推進

#### ■D&I推進チームの発足

2022年10月、当行とみちのく銀行は、職員一人ひとりの多様性を新銀行における主体的な能力発揮に変えていくことを目的に、両行から12名のメンバーを選出し「D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)推進チーム」を結成しました。

チームはジェンダーギャップの解消(女性活躍推進)を軸として活動を展開しています。異業種交流会やD&Iに関する両行職員の意識調査を実施するなど、現状分析や課題抽出、課題解決に向けた施策について議論を重ね、D&I推進に関する意識醸成や女性の職域拡大・キャリアアップに向けた取り組み等を検討・実施しています。



#### ■障がい者就労グループ「わくわくサポート」の設置について

2021年7月、障がい者の能力発揮と雇用促進を目的として、障がい者就労グループ「わくわくサポート」を設置しました。2024年3月31日現在12名が「わくわくサポート」のメンバーとして活動しており、各メンバーの適性や能力に応じて紙資料のPDF化や環境整備作業等に取り組んでいます。

今後も、障がい者の雇用および職場での活躍を促進していきます。



# 業績の概況

## 経済環境

2023年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により経済活動の制約が解消され、緩やかな回復基調を取り戻しました。しかし、コロナ禍明けに順調に回復していた宿泊や飲食サービス、旅客輸送、レジャーなどの対面型サービスの内需が一巡し停滞の動きがみられ、2024年1～3月期の実質GDP成長率はマイナスに転じております。

日経平均株価の最高値更新や賃上げ、日本銀行による金融政策の枠組みの見直しなど、日本経済のデフレ脱却につながる重要な変化があった一方で、実態面では物価高およびエネルギー価格の高止まりによる節約志向の継続や能登半島地震の影響もあり、2024年度も個人消費を中心とした国内景気は足踏み状態が続く可能性があります。

この間、青森県でも青森ねぶた祭を始めとした各地のイベントが4年ぶりに通常開催されるなど、広い範囲でコロナ禍からの脱却が進みました。インバウンド需要増加により観光を含むサービス消費が回復した一方、長引く物価高騰により家計の消費マインドは依然として伸び悩んでいます。また一部の業種においては、価格転嫁や賃上げに苦慮する状況もみられ、総体として県内景気は緩やかな回復にとどまっています。

## 業績

経常収益は、前期実施した連結子会社からの臨時配当の剥落により、前期比34億82百万円減収の345億12百万円となりました。また経常費用は、国債等債券売却損の増加等により、前期比5億9百万円増加の314億29百万円となりました。この結果、経常利益は前期比39億92百万円減益の30億82百万円となり、当期純利益についても前期比30億93百万円減益の20億60百万円となりました。

なお、連結経常利益は33億98百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は20億50百万円となりました。

## 総預金・預かり資産の状況

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び法人預金が順調に推移し、前期末比544億円増加して3兆1,141億円となりました。

預かり資産の期末残高は、公共債が減少したものの、投資信託及び保険が増加したことから、前期末比166億円増加して2,796億円となりました。

## 貸出金の状況

貸出金は、事業性貸出・住宅ローンを中心とした個人ローン・公共貸出のいずれも増加し、前期末比1,215億円増加して2兆1,689億円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したこと等により318億45百万円の支出となりました。（前連結会計年度比3,812億18百万円の増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の増加等により985億61百万円の収入となりました。（前連結会計年度比380億86百万円の増加）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加により70億31百万円の支出となりました。（前連結会計年度比25億6百万円の減少）

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比596億87百万円増加して、8,343億67百万円となりました。

## 自己資本比率の状況

経営の健全性を示す指標である自己資本比率（国内基準）につきましては、公的資金返済による自己資本額の減少を要因として、連結ベースで前年度末比0.80%低下の9.13%となりました。

# 主要な経営指標等の推移

## ●主要な経営指標等の推移【連結】

項目	連結会計年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
連結経常収益 (百万円)		43,003	41,350	42,866	41,865	41,696
連結経常利益 (百万円)		2,324	3,665	5,513	5,142	3,398
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)		1,470	2,251	3,574	2,856	2,050
連結包括利益 (百万円)		△9,897	10,854	△1,846	△8,526	1,895
連結純資産額 (百万円)		109,088	118,932	116,064	103,333	98,102
連結総資産額 (百万円)		3,185,755	3,681,441	3,859,008	3,611,449	3,651,700
1株当たり純資産額 (円)		5,376.71	5,861.28	5,720.28	5,069.83	4,813.21
1株当たり当期純利益 (円)		72.48	110.98	176.18	140.12	100.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)		3.42	3.23	3.00	2.86	2.68
連結自己資本利益率 (%)		1.28	1.97	3.04	2.60	2.03
連結自己資本比率 (国内基準) (%)		9.78	9.77	10.23	9.93	9.13
連結株価収益率 (倍)		36.09	22.75	10.84	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		86,983	448,939	162,374	△413,063	△31,845
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△73,322	36,370	93,543	60,475	98,561
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△1,225	△1,021	△1,021	△4,525	△7,031
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		392,598	876,888	1,131,790	774,680	834,367
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)		1,331 [778]	1,263 [750]	1,231 [723]	1,206 [703]	1,210 [646]

- (注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3. 連結自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 4. 当行は2022年3月30日に上場廃止となったため、2021年度の株価収益率は最終取引日(2022年3月29日)の株価に基づいて記載しており、2022年度以降は記載しておりません。  
 5. 2022年度については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

## ●主要な経営指標等の推移【単体】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
経常収益 (百万円)	33,186	31,359	32,909	37,994	34,512
経常利益 (百万円)	1,772	2,956	5,303	7,074	3,082
当期純利益 (百万円)	1,250	2,166	3,721	5,153	2,060
資本金 (百万円)	19,562	19,562	19,562	19,562	19,562
発行済株式総数 (千株)	20,512	20,512	20,381	20,381	20,381
純資産額 (百万円)	101,209	109,807	107,463	97,508	91,258
総資産額 (百万円)	3,172,791	3,666,419	3,845,238	3,602,589	3,642,125
預金残高 (百万円)	2,475,840	2,714,057	2,872,565	2,879,792	2,898,330
貸出金残高 (百万円)	1,805,392	1,856,349	1,867,197	2,047,474	2,168,985
有価証券残高 (百万円)	864,907	839,458	743,544	667,179	554,718
1株当たり純資産額 (円)	4,988.35	5,411.55	5,296.41	4,784.05	4,477.44
1株当たり配当額 (円)	55.00	50.00	50.00	197.00	389.16
1株当たり中間配当額 (円)	(30.00)	(25.00)	(25.00)	(—)	(345.00)
1株当たり当期純利益 (円)	61.63	106.76	183.38	252.83	101.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.18	2.99	2.79	2.70	2.50
自己資本利益率 (%)	1.25	2.22	3.68	4.99	2.06
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	9.05	9.09	9.55	9.43	8.63
株価収益率 (倍)	42.44	23.65	10.41	—	—
配当性向 (%)	89.24	46.83	27.26	77.91	384.96
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,251 [741]	1,196 [731]	1,164 [708]	1,138 [692]	1,141 [637]

- (注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3. 単体自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 4. 当行は2022年3月30日に上場廃止となったため、第114期の株価収益率は最終取引日(2022年3月29日)の株価に基づいて記載しており、第115期以降は記載しておりません。

# 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

## 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 (連結)

(単位：百万円)

区分	年度別	2022年度	2023年度
		連結会計年度末 (2023年3月31日)	連結会計年度末 (2024年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		5,284	6,659
危険債権額		19,837	16,668
要管理債権額		3,969	3,492
三月以上延滞債権額		2	27
貸出条件緩和債権額		3,967	3,464
小計額		29,092	26,820
正常債権額		2,038,502	2,159,115
合計額		2,067,594	2,185,935

# 連結財務諸表

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度別	2022年度 連結会計年度末 (2023年3月31日)	2023年度 連結会計年度末 (2024年3月31日)
<b>科目</b>		
<b>資産の部</b>		
現金預け金	776,016	835,417
コールローン及び買入手形	35,000	—
買入金銭債権	2,643	2,527
商品有価証券	—	15
金銭の信託	2,000	9,937
有価証券	663,073	550,672
貸出金	2,030,099	2,149,812
外国為替	8,176	3,832
リース債権及びリース投資資産	15,938	15,533
その他資産	41,963	42,303
<b>有形固定資産</b>	<b>19,360</b>	<b>20,191</b>
建物	6,663	6,788
土地	9,553	9,477
建設仮勘定	80	1,023
その他の有形固定資産	3,063	2,901
<b>無形固定資産</b>	<b>1,854</b>	<b>3,748</b>
ソフトウェア	1,381	1,658
その他の無形固定資産	473	2,090
退職給付に係る資産	4,586	6,404
繰延税金資産	5,427	5,496
支払承諾見返	13,036	12,890
貸倒引当金	△7,704	△7,081
投資損失引当金	△22	—
<b>資産の部合計</b>	<b>3,611,449</b>	<b>3,651,700</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,872,381	2,891,192
譲渡性預金	176,762	212,719
コールマネー及び売渡手形	13,438	3,903
債券貸借取引受入担保金	2,609	—
借入金	402,919	418,693
外国為替	38	35
その他負債	24,497	11,749
賞与引当金	511	508
役員賞与引当金	25	28
退職給付に係る負債	115	124
役員退職慰労引当金	4	4
株式給付引当金	195	224
睡眠預金払戻損失引当金	182	131
再評価に係る繰延税金負債	1,398	1,391
支払承諾	13,036	12,890
<b>負債の部合計</b>	<b>3,508,116</b>	<b>3,553,597</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	74,017	68,958
<b>株主資本合計</b>	<b>106,496</b>	<b>101,437</b>
その他有価証券評価差額金	△6,350	△6,993
繰延ヘッジ損益	1,029	451
土地再評価差額金	2,278	2,262
退職給付に係る調整累計額	△120	945
その他の包括利益累計額合計	△3,163	△3,334
<b>純資産の部合計</b>	<b>103,333</b>	<b>98,102</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,611,449</b>	<b>3,651,700</b>

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別	2022年度 連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
<b>科目</b>		
<b>経常収益</b>	<b>41,865</b>	<b>41,696</b>
資金運用収益	21,641	20,223
貸出金利息	15,580	16,121
有価証券利息配当金	5,436	3,444
コールローン利息及び買入手形利息	△8	41
預け金利息	630	605
その他の受入利息	2	9
役員取引等収益	7,877	7,424
その他業務収益	3,510	1,760
その他経常収益	8,836	12,286
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	8,836	12,286
<b>経常費用</b>	<b>36,723</b>	<b>38,297</b>
資金調達費用	982	377
預金利息	83	83
譲渡性預金利息	20	21
コールマネー利息及び売渡手形利息	443	177
債券貸借取引支払利息	84	4
借入金利息	27	23
その他の支払利息	323	68
役員取引等費用	3,056	2,887
その他業務費用	5,651	6,648
営業経費	21,011	21,119
その他経常費用	6,020	7,264
貸倒引当金繰入額	162	283
その他の経常費用	5,858	6,980
<b>経常利益</b>	<b>5,142</b>	<b>3,398</b>
<b>特別利益</b>	<b>10</b>	<b>43</b>
固定資産処分益	10	43
<b>特別損失</b>	<b>1,031</b>	<b>230</b>
固定資産処分損	125	178
減損損失	906	52
その他の特別損失	—	0
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>4,121</b>	<b>3,210</b>
法人税、住民税及び事業税	1,214	1,144
法人税等調整額	50	15
<b>法人税等合計</b>	<b>1,265</b>	<b>1,160</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,856</b>	<b>2,050</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>2,856</b>	<b>2,050</b>

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

年度別	2022年度 連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
<b>科目</b>		
<b>当期純利益</b>	<b>2,856</b>	<b>2,050</b>
その他の包括利益	△11,382	△155
その他有価証券評価差額金	△12,141	△643
繰延ヘッジ損益	1,238	△578
退職給付に係る調整額	△479	1,065
<b>包括利益</b>	<b>△8,526</b>	<b>1,895</b>
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る包括利益	△8,526	1,895

## 連結株主資本等変動計算書

2022年度 連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	75,581	△321	107,739
当期変動額					
剰余金の配当			△4,525		△4,525
親会社株主に帰属する当期純利益			2,856		2,856
自己株式の取得					
自己株式の処分				321	321
土地再評価差額金の取崩			105		105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,563	321	△1,242
当期末残高	19,562	12,916	74,017	—	106,496

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,791	△209	2,384	359	8,325	116,064
当期変動額						
剰余金の配当						△4,525
親会社株主に帰属する当期純利益						2,856
自己株式の取得						
自己株式の処分						321
土地再評価差額金の取崩						105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△12,141	1,238	△105	△479	△11,488	△11,488
当期変動額合計	△12,141	1,238	△105	△479	△11,488	△12,731
当期末残高	△6,350	1,029	2,278	△120	△3,163	103,333

2023年度 連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	74,017	—	106,496
当期変動額					
剰余金の配当			△7,081		△7,081
親会社株主に帰属する当期純利益			2,050		2,050
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動			△43		△43
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△5,059	—	△5,059
当期末残高	19,562	12,916	68,958	—	101,437

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,350	1,029	2,278	△120	△3,163	103,333
当期変動額						
剰余金の配当						△7,081
親会社株主に帰属する当期純利益						2,050
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結範囲の変動						△43
土地再評価差額金の取崩						15
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△643	△578	△15	1,065	△171	△171
当期変動額合計	△643	△578	△15	1,065	△171	△5,230
当期末残高	△6,993	451	2,262	945	△3,334	98,102

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,121	3,210
減価償却費	1,707	1,632
減損損失	906	52
貸倒引当金の増減(△)	△396	△622
投資損失引当金の増減額(△は減少)	22	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	208	△1,817
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	0
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1	29
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△56	△50
資金運用収益	△21,641	△20,223
資金調達費用	982	377
有価証券関係損益(△)	241	361
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	62
為替差損益(△は益)	△1,427	△270
固定資産処分損益(△は益)	114	135
商品有価証券の純増(△)減	—	△15
貸出金の純増(△)減	△178,517	△119,712
預金の純増減(△)	2,776	18,717
譲渡性預金の純増減(△)	9,034	35,957
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△164,586	15,774
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	480	287
コールローン等の純増(△)減	△118	35,116
コールマネー等の純増減(△)	10,990	△9,534
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△90,698	△2,609
外国為替(資産)の純増(△)減	△6,164	4,344
外国為替(負債)の純増減(△)	△91	△2
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	174	404
資金運用による収入	22,114	20,275
資金調達による支出	△989	△413
その他	△657	△12,305
小計	△411,487	△30,850
法人税等の支払額	△1,575	△995
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△413,063</b>	<b>△31,845</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△203,411	△118,287
有価証券の売却による収入	176,456	78,949
有価証券の償還による収入	88,734	150,402
金銭の信託の増加による支出	—	△8,000
有形固定資産の取得による支出	△708	△2,111
有形固定資産の売却による収入	62	108
無形固定資産の取得による支出	△657	△2,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>60,475</b>	<b>98,561</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△4,525	△7,031
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,525</b>	<b>△7,031</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△357,109	59,687
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,790	774,680
現金及び現金同等物の期末残高	774,680	834,367

# 注記事項

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 4社  
青銀甲田株式会社  
あおぞんカードサービス株式会社  
あおぞんリース株式会社  
あおぞん信用保証株式会社  
あおぞん創生パートナーズ株式会社は、2023年12月22日にグループ内の子会社再編に伴い、株式会社プロクレアホールディングスの連結子会社となったため、連結の範囲から除外しております。
  - (2) 非連結子会社  
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
  - (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当ありません。
  - (4) 持分法非適用の関連会社 2社  
プロクレアH D地域共創ファンド投資事業有限責任組合  
プロクレアまちづくりファンド投資事業有限責任組合  
持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 4社
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価基準については、全部純資産法により処理しております。
    - ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産(リース資産を除く)  
当社の有形固定資産は、定額法により償却しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年～50年  
その他 3年～32年  
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
    - ②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間(2年～5年)に基づいて償却しております。
    - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約中に残債保証の取決めがあるものは当該残債保証額とし、それ以外のものは等としております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準  
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒債引当金及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要注意先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る償却及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る償却については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下、「非保全額」という。)のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、
    - ①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。
    - ②上記以外の債務者の償却については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。  
すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、償却額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却額から直接減額しており、その金額は4,043百万円であります。  
連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の償却については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
  - (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
  - (7) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
  - (8) 役員退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金の計上基準  
連結される子会社の役員退職給付引当金は、役員への退職給付金の支払いに備えるため、役員に対する退職給付金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - (9) 株式給付引当金の計上基準  
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に必要と認められる額を計上しております。
  - (10) 繰上償還金払戻損失引当金の計上基準  
繰上償還金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に対して、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
  - (11) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付決定方式に基づいております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理  
なお、連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計上に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務としてる方法を用いた簡便法を適用しております。
  - (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
  - (13) 重要な収益及び費用の計上基準
    - ①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準  
リース料を受取るべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
    - ②顧客との取引に係る収益の計上基準  
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時

点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換し受け取る見込まれる金額で算出しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

- ①金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会業務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会業務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
なお、上記のうち、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である有価証券の相場変動を相殺し、ヘッジ会計として繰延ヘッジを適用しているヘッジ取引については「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。  
②為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会業務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会業務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨建ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
③連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。  
④関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
投資信託の解約に伴う損益  
投資信託の解約に伴う損益については、銘柄毎に、投資信託解約益については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

## (会計方針の変更)

### (割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)

当行の連結子会社であるあおぞんリース株式会社は、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準について、従来より、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当社の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日)に基づき、割賦債権と繰延割賦未実現利益を両建てし、割賦売上高と割賦売上原価を両建てする処理を行ってきまして、2023年4月1日にリースシステムを変更したことに伴い、より実態に即した会計処理の採用が可能となったことに変更し、当連結会計年度の期初より、元本相当額を割賦債権とし、元本相当額を売上高に計上する方法に変更しており、当該変更は遡及適用しております。  
当該会計方針の変更に伴い、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の経常収益、その他経常収益、経常費用、その他経常費用がそれぞれ3,919百万円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度のその他資産及びその他負債がそれぞれ577百万円減少しております。なお、販売システムに含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用しておりましたが、今回のシステム変更に伴い、当連結会計年度の期初より、原則的な方法である利息法に変更しております。

定額法から利息法への変更による累積的影響額が過年度の連結財務諸表へ与える影響は軽微であるため、遡及適用しておらず、当該影響額は当連結会計年度の損益に計上しております。

## (未適用会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
  - ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
  - ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)
1. 概要  
その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。
  2. 適用予定日  
2025年3月期の期首より適用予定であります。
  3. 当該会計基準等の適用による影響  
当該会計基準等の適用による影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (重要な見積りの見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下の通りとなっております。

### 貸倒引当金

1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 7,081百万円
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
  - (1) 算出方法  
貸倒引当金の算出方法は「4. 会計方針に関する事項」(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
  - (2) 主要な仮定  
主要な仮定は、「債務者区分判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力や財務内容、経営改善計画等を個別に評価し設定しております。
  - (3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響  
債務者区分は現時点において見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して決定しております。当該区分には不確実性があり、個別貸出先の業績の変化等により、翌連結会計年度の損失額が増減する可能性があります。

## (追加情報)

1. 「重要な会計上の見積り」以外の会計上の見積りの判断が、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす項目については、以下の通りとなっております。  
繰延税金資産  
現時点において見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して将来の課税所得を算出しております。翌連結会計年度以降については、毎期安定した課税所得を見込んでおりますが、課税所得の増減により税金費用についても増減する可能性があります。
2. 業績連動型株式報酬制度  
当行は取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス(以下、「当行親会社」という。)の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値増大の貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。  
本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位および業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

## (連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債は6,008百万円含まれております。
2. 銀行及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているもの)であって、当該社債の発行が有価証券の公募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び払込金並びに支払戻見込の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 6,659百万円  
危険債権額 16,668百万円  
三月以上延滞債権額 27百万円  
貸出条件緩衝債権額 3,464百万円  
合計額 26,820百万円  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和と債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険除権並びに三年以上延滞債権に該当しないものであります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しております。また、その額面金額は、1,514百万円であります。  
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産

有価証券	288,524百万円
貸出金	258,282百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,755百万円
借入金	41,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保としてその他資産20,000百万円を計上しております。  
また、その他資産には、保証金62百万円が含まれております。  
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は435,403百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが429,920百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰越税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 2001年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小修正等により合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

7. 有形固定資産の減価償却累計額	5,249百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額	28,016百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は21,669百万円であります。	1,264百万円

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、株式等売却益4,709百万円を含んでおります。  
2. 「その他の経常費用」には、株式等売却損94百万円及び金銭の信託運用損62百万円を含んでおります。  
3. 当行は、減損損失の発生に当たり、営業用店舗については営業店単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。  
連結子会社については、各社毎にグルーピングしております。  
その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の見込みがなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
青森県内	営業店舗等	土地建物1か所	43百万円
	遊休資産	土地建物2か所	5百万円
青森県外	営業店舗等	土地建物3か所	4百万円
			合計52百万円 (うち建物31百万円) (うち土地20百万円)

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省2002年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	△2,205百万円
組替調整額	1,190百万円
税効果調整前	△1,014百万円
税効果額	371百万円
その他有価証券評価差額金	△643百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	793百万円
組替調整額	△1,624百万円
税効果調整前	△830百万円
税効果額	252百万円
繰延ヘッジ損益	△578百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	1,537百万円
組替調整額	△5百万円
税効果調整前	1,531百万円
税効果額	△465百万円
退職給付に係る調整額	1,065百万円
その他の包括利益合計	△155百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	20,381	—	—	20,381	
合計	20,381	—	—	20,381	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月20日 取締役会	普通株式	7.031	345.0	2023年6月30日	2023年9月22日

(2) 金銭以外による配当  
2023年11月28日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。  
①配当財産の種類 あおもり創生パートナーズ株式会社普通株式1,000株  
②配当財産の帳簿価額 50百万円  
③基準日 2023年9月30日  
④効力発生日 2023年12月22日  
⑤配当原資 利益剰余金

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるものは  
2024年5月13日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。  
①配当金の総額 900百万円  
②1株当たり配当額 44.16円  
③基準日 2024年3月31日  
④効力発生日 2024年6月10日  
なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	835,417百万円
定期預け金	1百万円
その他の預け金	△1,049百万円
現金及び現金同等物	834,367百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項  
(1) 金融商品に対する取組方針  
当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。  
当行では、個人・法人向けの貸出債権、投資有価証券などの金融資産を保有する一方、預金やコールマネー等資金調達のため、金融負債を有しております。  
このように主として金利の変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行い、その一環としてデリバティブ取引を行っております。  
また、為替変動リスクを有する外貨建債権などの外貨建資産や、外貨預金などの外貨建負債の為替変動リスク回避のためのデリバティブ取引を行っております。  
(2) 金融商品の内容及びそのリスク  
当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクや、金利の変動リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における貸出金のうち、大半は青森県内向けのものであり、青森県の経済環境等の状況変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がります。  
また、投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、売買目的、満期保有目的、その他有価証券で保有しております。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建金融商品は、為替の変動リスクにも晒されております。  
預金や短期金融市場からの資金調達等の負債は、資産との金利または期間のミスマッチによる金利の変動リスクを有しております。また、予期せぬ資金の流出等により資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスクを有しているほか、短期金融市場からの資金調達等については、市場全体の信用収縮等の混乱により、必要な資金が調達できなくなったり、当行の信用力によっては通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクを有しております。  
当行が行っているデリバティブ取引には、当行が保有する資産に関するリスクのヘッジ目的の金利スワップ取引、外国為替予約取引や、顧客のニーズに応えるため取引先と行う外国為替予約取引、収益確保や短期的な売買差益を獲得する目的の債券売却取引があります。  
当行では、デリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しております。金利スワップ取引をヘッジ手段とし、有価証券をヘッジ対象とする金利変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。  
また、為替変動リスクに対するヘッジについては、為替予約取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額を設定することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包してあります。市場リスクとは金利、有価証券などの価格、為替等、市場のリスクファクターの変動により保有するポジションの価値が変動し損失を被るリスクであり、信用リスクとは相手方の債務不履行等により保有しているポジションの価値が減少・消失し、損失を被るリスクであります。  
(3) 金融商品に係るリスク管理体制  
①信用リスクの管理  
当行は、クレジットポリシー及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また必要に応じて経営会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに自己査定については、監査部が監査をしております。  
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティースリスクに関しては、格付や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。  
②市場リスクの管理  
当行は、金利リスク、価格変動リスク等の市場リスクについて、リスク量を適切に把握し、経営体力の範囲内にコントロールするとともに、リスクの配分によって適切な収益の確保を目指しております。ALM運営の一環として管理しております。市場リスク管理規程等において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、リスク統括部において金融資産及び負債の金利の期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析、VaR(バリュー・アット・リスク)等の手法を用いてモニタリングを行っております。また月次でALM・収益管理委員会において、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行い、その結果を経営会議に報告し、必要に応じて取締役会に報告しております。  
当行では、為替の変動リスクに関して、持高の実質ネットポジション管理をしております。  
有価証券投資に係る価格変動リスクについては、市場リスク管理規程に基づき、一定の保有期間と信頼区間に基づくVaRを計測し、そのリスク量が自己資本の一定額に収まっているかを把握し管理しております。これらの情報はリスク統括部を通じて、経営者に対し報告しております。  
「有価証券」「貸出金」「預金」に係るVaRの算定に当たっては、分散共分散法(保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しており、2024年3月31日当連結会計年度の決算日現在における当行の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で16,660百万円であります。  
なお、当行では保有期間1日VaRについて、モデルが算出するVaRと現在価値の変動とを比較するバックテストを実行しております。当連結会計年度に関してバックテストの結果を250回実施した結果、超過回数は1回となっております。  
ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。  
③資金調達に係る流動性リスクの管理  
当行では、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。  
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該金額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいと判断されるもの、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	170,441	168,919	△1,521
その他有価証券	377,016	377,016	—
(2) 貸出金	2,149,812		
貸倒引当金(*1)	△6,295		
	2,143,517	2,135,699	△7,817
資産計	2,690,975	2,681,636	△9,339
(1) 預金	2,891,192	2,891,192	0
(2) 譲渡性預金	212,719	212,719	—
(3) 借入金	418,693	418,693	—
負債計	3,522,604	3,522,605	0
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	648	648	—
デリバティブ取引計	652	652	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。
- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引一括一括として表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、「( )」で表示しております。
- (※3) ヘッジ対象である有価証券の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応指針第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	1,659
非上場外国株式(※1)	0
組合出資金(※3)	1,451
その他	103
合計	3,214

- (※1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(※1)	74,345	121,970	135,152	59,254	28,395	101,835
満期保有目的の債券	29,889	68,806	46,344	21,974	1,250	2,022
その他有価証券のうち満期があるもの	44,456	53,163	88,808	37,279	27,144	99,812
貸出金(※2)	554,914	336,680	259,652	210,449	234,907	496,157
合計	629,259	458,650	394,805	269,704	283,302	597,992

- (※1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しているため、連結貸借対照表計上額とは一致していません。
- (※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない23,225百万円、期間の定めのないもの33,826百万円はあててありません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	2,810,441	73,343	5,387	398	1,621	—
譲渡性預金	212,002	716	—	—	—	—
借入金	128,088	164,641	125,964	—	—	—
合計	3,150,532	238,700	131,351	398	1,621	—

- (※) 預金のうち、要求払預金等については、「1年以内」に含めて開示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
  - レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
  - レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券(その他有価証券)(※1)				
うち国債	78,843	—	—	78,843
地方債	—	137,638	—	137,638
社債	—	37,252	—	37,252
株式	15,291	—	—	15,291
外国証券	—	14,162	—	14,162
投資信託	13,395	80,431	—	93,826
デリバティブ取引				
金利関連	—	648	—	648
通貨関連	—	6	—	6
資産計	107,531	270,140	—	377,671
デリバティブ取引				
通貨関連	—	2	—	2
負債計	—	2	—	2

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券(満期保有目的の債券)				
うち地方債	—	128,474	—	128,474
社債	—	4,972	21,792	26,764
その他	—	—	13,680	13,680
貸出金	—	—	2,135,699	2,135,699
資産計	—	133,446	2,171,173	2,304,619
預金	—	2,891,192	—	2,891,192
譲渡性預金	—	212,719	—	212,719
借入金	—	418,693	—	418,693
負債計	—	3,522,605	—	3,522,605

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 資産

##### 有価証券

有価証券のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものについてはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合、また相場価格に準ずるものとして観察可能なインプットを用いて合理的に算定された価格(情報ベンダー等から入手した価格)等はレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額の時価とし、レベル2の時価に分類しております。証券商品については、相場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格等によっており、その価格の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、保証形式及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念先の自行保証付私募債については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格の時価としております。これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

##### 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全率、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見

込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額の時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額の時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類してあります。

#### 負債

##### 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定してあります。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としてあります。これらについては、重要な観察できないインプットを使用していることからレベル2の時価に分類してあります。

##### 借入金

残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としてあります。残存期間が1年超のものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて現在価値を算定してあります。観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類してあります。

##### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によってあります。割引現在価値の算定に使用されるインプットは市場金利や為替レート等であり、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類してあります。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報該当事項はありません。

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役務取引等収益	5,591
預金・貸出業務	3,139
為替業務	911
証券関連業務	75
代理業務	1,414
保護預り・貸金業務	51
その他の経常収益	60
顧客との契約から生じる経常収益	5,651
上記以外の経常収益	36,044
経常収益	41,696

- (注) 役務取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生してあります。
- なお、上記の「上記以外の経常収益」(「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含んであります。

#### (セグメント情報)

##### 1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当グループは、国内において銀行業を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開してあります。

従いまして、当グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしてあります。「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。なお、子会社であるおぎんリース株式会社の報告セグメントについては、従来「リース部門」と「その他の業務部門」に区分してありましたが、経営統合を契機に、当連結会計年度より会社単位の管理区分とし「リース部門」に統合してあります。上記のセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示してあります。

##### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいてあります。

##### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	35,471	6,022	41,493	372	41,865	—	41,865
(2) セグメント間の 内部経常収益	2,857	871	3,729	2,347	6,076	△6,076	—
計	38,328	6,893	45,222	2,719	47,942	△6,076	41,865
セグメント利益	7,415	1,002	8,418	1,928	10,346	△5,204	5,142
セグメント資産	3,803,063	30,744	3,833,808	10,744	3,844,552	△33,103	3,811,449
その他の項目							
減価償却費	1,607	97	1,704	3	1,707	—	1,707
資金運用収益	25,038	48	25,087	147	25,234	△3,593	21,641
資金調達費用	955	97	1,052	—	1,052	△69	982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,207	158	1,366	0	1,366	—	1,366

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載してあります。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載してあります。
- 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んであります。
- 3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。
- (3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利息等の相殺消去であります。
- (4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
- 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 5. 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「リース業」において当連結会計年度より割戻販売取引の売上高及び売上原価の計上比率を変更しており、前連結会計年度には適及適用後の数値を記載しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	33,654	7,202	40,856	839	41,696	—	41,696
(2) セグメント間の内部経常収益	849	255	1,104	428	1,533	△1,533	—
計	34,503	7,457	41,961	1,267	43,229	△1,533	41,696
セグメント利益	3,089	446	3,535	573	4,108	△710	3,398
セグメント資産	3,642,098	32,129	3,674,228	10,323	3,684,552	△32,851	3,651,700
その他の項目							
減価償却費	1,505	122	1,628	4	1,632	—	1,632
資金運用収益	21,002	0	21,003	15	21,019	△795	20,223
資金調達費用	354	101	456	—	456	△78	377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,461	134	4,595	15	4,611	—	4,611

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び遅延給付に係る資産の調整額であります。  
 (3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利等の相殺消去であります。  
 (4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入利息等の相殺消去であります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	15,580	11,098	7,877	6,022	1,286	41,865

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、「リース業」において当連結会計年度より割賦販売取引の売上及び売上原価の計上基準を変更しており、前連結会計年度については適及適用後の数値を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益  
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。  
 (2) 有形固定資産  
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,121	9,852	7,424	7,202	1,094	41,696

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益  
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。  
 (2) 有形固定資産  
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	906	—	906	—	906

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	52	—	52	—	52

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,813円21銭
1株当たり当期純利益	100円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 98,102
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 —
うち新株予約権	百万円 —
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 98,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 20,381

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
1株当たり当期純利益	百万円 2,050
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 —
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 2,050
普通株式の期中平均株式数	千株 20,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 単体財務諸表

## 単体財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	775,881	835,291
現金	39,636	36,085
預け金	736,245	799,205
コールローン	35,000	—
買入金銭債権	2,643	2,527
商品有価証券	—	15
商品国債	—	15
金銭の信託	2,000	9,937
有価証券	667,179	554,718
国債	88,073	78,843
地方債	352,064	267,320
社債	78,091	63,921
株式	16,464	20,996
その他の証券	132,485	123,635
貸出金	2,047,474	2,168,985
割引手形	1,748	1,514
手形貸付	28,124	24,608
証書貸付	1,868,506	1,988,794
当座貸越	149,095	154,068
外国為替	8,176	3,832
外国他店預け	8,176	3,832
その他資産	27,566	26,063
前払費用	4	2
未収収益	2,085	2,168
金融派生商品	1,487	654
その他の資産	23,989	23,237
有形固定資産	18,664	19,536
建物	6,443	6,581
土地	9,339	9,284
リース資産	422	300
建設仮勘定	80	1,023
その他の有形固定資産	2,377	2,345
無形固定資産	1,756	3,632
ソフトウェア	1,378	1,547
その他の無形固定資産	377	2,085
前払年金費用	4,759	5,045
繰延税金資産	4,985	5,564
支払承諾見返	13,036	12,890
貸倒引当金	△6,511	△5,914
投資損失引当金	△22	—
資産の部合計	3,602,589	3,642,125
<b>負債の部</b>		
預金	2,879,792	2,898,330
当座預金	89,225	105,534
普通預金	1,849,569	1,915,816
貯蓄預金	41,443	41,734
通知預金	7,419	7,489
定期預金	819,815	778,013
その他の預金	72,318	49,742
譲渡性預金	179,862	215,819
コールマネー	13,438	3,903
債券貸借取引受入担保金	2,609	—
借入金	396,300	413,200
借入金	396,300	413,200
外国為替	38	35
未払外国為替	38	35
その他負債	17,727	4,434
未払法人税等	204	293
未払費用	297	254
前受収益	701	612
金融派生商品	26	2
金融商品等受入担保金	1,555	697
リース債務	422	300
その他の負債	14,519	2,274
賞与引当金	486	488
役員賞与引当金	15	16
株式給付引当金	195	224
睡眠預金払戻損失引当金	182	131
再評価に係る繰延税金負債	1,398	1,391
支払承諾	13,036	12,890
負債の部合計	3,505,081	3,550,866
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	68,089	63,084
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	61,443	56,438
別途積立金	56,500	51,500
繰越利益剰余金	4,943	4,938
株主資本合計	100,568	95,563
その他有価証券評価差額金	△6,368	△7,018
繰延ヘッジ損益	1,029	451
土地再評価差額金	2,278	2,262
評価・換算差額等合計	△3,060	△4,304
純資産の部合計	97,508	91,258
負債及び純資産の部合計	3,602,589	3,642,125

### 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>37,994</b>	<b>34,512</b>
資金運用収益	25,038	21,002
貸出金利息	15,635	16,184
有価証券利息配当金	8,778	4,160
コールローン利息	△8	41
預け金利息	630	605
その他の受入利息	2	9
役員取引等収益	7,078	6,701
受入為替手数料	970	916
その他の役員収益	6,108	5,785
その他業務収益	3,510	1,760
外国為替売買益	72	61
商品有価証券売却益	6	0
国債等債券売却益	3,401	1,632
国債等債券償還益	30	66
その他経常収益	2,367	5,047
株式等売却益	2,225	4,709
金銭の信託運用益	8	—
その他の経常収益	134	338
<b>経常費用</b>	<b>30,920</b>	<b>31,429</b>
資金調達費用	955	354
預金利息	83	83
譲渡性預金利息	20	21
コールマネー利息	443	177
債券貸借取引支払利息	84	4
金利スワップ支払利息	272	68
その他の支払利息	51	—
役員取引等費用	3,336	3,186
支払為替手数料	143	137
その他の役員費用	3,192	3,048
その他業務費用	5,651	6,648
国債等債券売却損	5,515	6,288
国債等債券償還損	83	352
国債等債券償却	30	7
その他の業務費用	22	—
営業経費	20,434	20,561
その他経常費用	543	679
貸倒引当金繰入額	135	253
貸出金償却	—	2
株式等売却損	73	94
株式等償却	196	3
金銭の信託運用損	—	62
その他の経常費用	138	263
<b>経常利益</b>	<b>7,074</b>	<b>3,082</b>
<b>特別利益</b>	<b>10</b>	<b>38</b>
固定資産処分益	10	38
<b>特別損失</b>	<b>1,031</b>	<b>219</b>
固定資産処分損	125	166
減損損失	906	52
<b>税引前当期純利益</b>	<b>6,053</b>	<b>2,902</b>
法人税、住民税及び事業税	860	799
法人税等調整額	39	42
<b>法人税等合計</b>	<b>899</b>	<b>841</b>
<b>当期純利益</b>	<b>5,153</b>	<b>2,060</b>

株主資本等変動計算書

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,210	67,356
当期変動額							
剰余金の配当						△4,525	△4,525
別途積立金の積立							
当期純利益						5,153	5,153
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						105	105
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	733	733
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,943	68,089

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△321	99,514	5,775	△209	2,384	7,949	107,463
当期変動額							
剰余金の配当		△4,525					△4,525
別途積立金の積立							
当期純利益		5,153					5,153
自己株式の取得							
自己株式の処分	321	321					321
土地再評価差額金の取崩		105					105
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△12,143	1,238	△105	△11,010	△11,010
当期変動額合計	321	1,054	△12,143	1,238	△105	△11,010	△9,955
当期末残高	—	100,568	△6,368	1,029	2,278	△3,060	97,508

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,943	68,089
当期変動額							
剰余金の配当						△7,081	△7,081
別途積立金の積立					△5,000	5,000	
当期純利益						2,060	2,060
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,000	△5	△5,005
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	51,500	4,938	63,084

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	100,568	△6,368	1,029	2,278	△3,060	97,508
当期変動額							
剰余金の配当		△7,081					△7,081
別途積立金の積立							
当期純利益		2,060					2,060
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩		15					15
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△650	△578	△15	△1,243	△1,243
当期変動額合計	—	△5,005	△650	△578	△15	△1,243	△6,249
当期末残高	—	95,563	△7,018	451	2,262	△4,304	91,258

# 注記事項

## (重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社及び子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格の無い株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法により償却しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年～50年  
その他 3年～32年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（2年～5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要注意先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る償却及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る償却については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いだと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る償却については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、  
①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。  
②上記以外の債務者については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。  
すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として償却額から直接減額しており、その金額は4,043百万円をしております。

- 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によりっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（3年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

- 株式給付引当金  
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準  
顧客との取引に係る収益の計上基準  
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。
- ヘッジ会計の方法  
(1) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
投資信託の解約に伴う損益  
投資信託の解約に伴う損益については、銘柄毎に、投資信託解約益については「資金運用収益」の「有価証券利益配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下の通りとなっております。

- 貸倒引当金  
1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 5,914百万円  
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
(1) 算出方法  
貸倒引当金の算出方法は「重要な会計方針」「6. 引当金の計上基準」に記載しております。  
(2) 主要な仮定  
主要な仮定は、「債務者区分判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力や財務内容、経営改善計画等を個別に評価し設定しております。  
3. 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響  
債務者区分は現時点において見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して決定しております。当該仮定には不確実性があり、個別貸出先の業績の変化等により、翌事業年度の損失額が増減する可能性があります。

## (追加情報)

- 「重要な会計上の見積り」以外の会計上の見積りの判断が、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす項目については、以下の通りとなっております。  
繰延税金資産  
現時点において見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して将来の課税所得を算出しております。翌事業年度以降については、毎期安定した課税所得を見込んでおりますが、課税所得の増減により税金費用についても増減する可能性があります。
- 業績連動型株式報酬制度  
当行は取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。  
本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役員および業績目標の達成等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

## (貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額 4,113百万円  
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に6,008百万円含まれております。  
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払保証見込の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその他の有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 6,162百万円  
危険債権額 16,688百万円  
三月以上延滞債権額 27百万円  
貸出条件緩和債権額 3,449百万円  
合計額 26,308百万円  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対する有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,514百万円をしております。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 288,524百万円  
貸出金 258,282百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 6,755百万円  
借入金 413,200百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保としてその他の資産20,000百万円を計上しております。  
また、その他の資産には、保証金22百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメント引契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は431,972百万円をしております。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが426,489百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行し込みを受け融資の拒絶又は貸付程度額の減額をすることができるとの旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 2001年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価割法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、興行価格補正、東方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,249百万円  
8. 有形固定資産の減価償却累計額 27,253百万円  
9. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,003百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は21,669百万円であります。

11. 関係会社に対する金銭債権総額 21,086百万円  
 12. 関係会社に対する金銭債務総額 11,876百万円

**(損益計算書関係)**

1. 関係会社との取引による収益  
 資金運用取引に係る収益総額 82百万円  
 役員取引等に係る収益総額 33百万円  
 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 73百万円  
 関係会社との取引による費用  
 資金調達取引に係る費用総額 0百万円  
 役員取引等に係る費用総額 421百万円  
 その他業務・その他経常取引に係る費用総額 541百万円

2. 当社は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位（連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
青森県内	営業店舗等	土地建物 12か所	43百万円
	遊休資産	土地建物 2か所	5百万円
青森県外	営業店舗等	土地建物 3か所	4百万円
合計			52百万円
(うち建物)			31百万円
(うち土地)			20百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省2002年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

**(株主資本等変動計算書関係)**

該当事項はありません。

**(税効果会計関係)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>	
貸倒引当金	2,410
退職給付引当金	154
減価償却限度超過額	465
有価証券償却	218
賞与引当金	146
その他有価証券評価差額金	3,212
その他	1,067
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>7,673</b>
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,912
<b>評価性引当額小計</b>	<b>△1,912</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>5,761</b>
<b>繰延税金負債</b>	
繰越ヘッジ損益	△197
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△197</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>5,564</b>

(注) 当社は、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

**(1株当たり情報)**

	当事業年度 (2024年3月31日)
1株当たりの純資産額	4,477円44銭
1株当たりの当期純利益金額	101円09銭

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

# 財務諸表に係る確認書

Aomori Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

## 確認書

2024年6月14日

株式会社 青森銀行  
取締役頭取 石川 啓太郎

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの会計年度（2024年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

# 預 金 (単体)

## 預金科目別残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	3,057,590	2,064	3,059,654	3,112,612	1,537	3,114,150
流動性預金	1,987,657	—	1,987,657	2,070,574	—	2,070,574
うち有利息預金	1,690,681	—	1,690,681	1,739,756	—	1,739,756
定期性預金	819,815	—	819,815	778,013	—	778,013
うち固定自由金利定期預金	819,803	—	819,803	778,001	—	778,001
うち変動自由金利定期預金	11	—	11	11	—	11
その他	70,254	2,064	72,318	48,204	1,537	49,742
合 計	2,877,727	2,064	2,879,792	2,896,793	1,537	2,898,330
譲渡性預金	179,862	—	179,862	215,819	—	215,819
平均残高	3,061,376	2,321	3,063,697	3,112,935	1,621	3,114,557
流動性預金	1,977,604	—	1,977,604	2,045,287	—	2,045,287
うち有利息預金	1,662,838	—	1,662,838	1,723,428	—	1,723,428
定期性預金	847,655	—	847,655	817,013	—	817,013
うち固定自由金利定期預金	847,643	—	847,643	817,001	—	817,001
うち変動自由金利定期預金	11	—	11	11	—	11
その他	25,111	2,321	27,432	30,211	1,621	31,832
合 計	2,850,370	2,321	2,852,691	2,895,512	1,621	2,894,133
譲渡性預金	211,005	—	211,005	220,423	—	220,423

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
   変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	定期預金					
	2022年度		2023年度		2023年度	
	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)	うち固定自由金利定期預金 (2023年3月31日現在)	うち固定自由金利定期預金 (2024年3月31日現在)	うち変動自由金利定期預金 (2023年3月31日現在)	うち変動自由金利定期預金 (2024年3月31日現在)
3ヵ月未満	176,827	169,713	176,827	169,713	—	0
3ヵ月以上6ヵ月未満	178,457	169,406	178,447	169,406	10	0
6ヵ月以上1年未満	347,388	317,464	347,387	317,463	0	0
1年以上2年未満	13,359	14,389	13,358	14,389	1	0
2年以上3年未満	2,936	4,287	2,936	4,276	0	10
3年以上	3,929	7,442	3,929	7,442	—	—
合 計	722,899	682,704	722,887	682,692	11	11

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 融 資 (単体)

## 貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高		2,047,474	—	2,047,474	2,168,985	—	2,168,985
手形貸付		28,124	—	28,124	24,608	—	24,608
証書貸付		1,868,506	—	1,868,506	1,988,794	—	1,988,794
当座貸越		149,095	—	149,095	154,068	—	154,068
割引手形		1,748	—	1,748	1,514	—	1,514
平均残高		1,891,085	—	1,891,085	2,081,547	—	2,081,547
手形貸付		29,346	—	29,346	26,297	—	26,297
証書貸付		1,715,711	—	1,715,711	1,906,208	—	1,906,208
当座貸越		144,279	—	144,279	147,450	—	147,450
割引手形		1,748	—	1,748	1,590	—	1,590

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	貸出金					
			うち変動金利		うち固定金利	
	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
1年以下	283,124	340,448	—	—	—	—
1年超3年以下	179,636	162,263	49,624	46,358	130,011	115,905
3年超5年以下	193,906	176,436	69,016	73,285	124,890	103,151
5年超7年以下	118,709	174,603	66,744	74,833	51,964	99,770
7年超	1,122,806	1,160,961	765,518	780,567	357,287	380,394
期間の定めのないもの	149,291	154,271	9,600	9,562	139,691	144,709
合 計	2,047,474	2,168,985	—	—	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸出残高	総貸出に占める割合	貸出残高	総貸出に占める割合
貸出残高	1,075,125	52.50	1,098,335	50.63
総貸出に占める割合				

(注) 1. 貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を除いております。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等および消費性資金を利用する個人であります。

## 貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	1,314,662	64.21%	1,380,037	63.63%
運転資金	732,812	35.79%	788,948	36.37%
合 計	2,047,474	100.00%	2,168,985	100.00%

## 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2022年度末		2023年度末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	1,110	—	1,085	—
債権	6,578	2,098	4,717	2,042
商品	—	—	—	—
不動産	114,268	1,994	112,081	2,454
その他	—	—	—	—
計	121,957	4,092	117,884	4,496
保証	829,310	7,241	828,192	6,281
信用	1,096,206	1,702	1,222,909	2,112
合 計	2,047,474	13,036	2,168,985	12,890

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種別	年度別	2022年度末		2023年度末	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
<b>国内店分</b> (除く特別国際金融取引勘定分)		<b>2,047,474</b>	<b>100.00%</b>	<b>2,168,985</b>	<b>100.00%</b>
製造業		109,977	5.37	107,249	4.95
農業、林業		11,522	0.56	11,714	0.54
漁業		3,885	0.19	3,323	0.15
鉱業、採石業		698	0.03	679	0.03
建設業		52,662	2.57	48,678	2.24
電気・ガス・熱供給・水道業		63,063	3.08	65,456	3.02
情報通信業		6,064	0.30	6,789	0.31
運輸業、郵便業		52,619	2.57	50,775	2.34
卸売業、小売業		122,403	5.98	119,549	5.51
金融業、保険業		85,693	4.19	113,205	5.22
不動産業、物品賃貸業		145,455	7.10	147,393	6.80
各種サービス業		117,186	5.72	112,389	5.18
政府・地方公共団体		736,599	35.98	824,216	38.00
その他		539,640	26.36	557,561	25.71
<b>特別国際金融取引勘定分</b>		<b>—</b>	<b>—%</b>	<b>—</b>	<b>—%</b>
政府等		—	—	—	—
金融機関		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
<b>合計</b>		<b>2,047,474</b>		<b>2,168,985</b>	

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度末	2023年度末
住宅ローン		494,100	510,056
その他のローン		48,019	49,307
<b>合計</b>		<b>542,120</b>	<b>559,363</b>

## 特定海外債権残高

該当ございません。

## 貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	年度別		2022年度				2023年度				摘要
	期首 残高	当 増 加 額	当期減少額		期末 残高	期首 残高	当 増 加 額	当期減少額		期末 残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	3,028	2,089	—	*3,028	2,089	2,089	1,633	—	*2,089	1,633	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,807	4,422	444	*3,363	4,422	4,422	4,280	963	*3,458	4,280	※洗替による取崩額
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>合計</b>	<b>6,836</b>	<b>6,511</b>	<b>444</b>	<b>6,391</b>	<b>6,511</b>	<b>6,511</b>	<b>5,913</b>	<b>963</b>	<b>5,548</b>	<b>5,914</b>	

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

年度別	2022年度	2023年度
貸出金償却額	—	2

## 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（単体）

(単位：百万円)

年度別	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,723	6,162
危険債権	19,837	16,668
要管理債権	3,958	3,477
三月以上延滞債権	2	27
貸出条件緩和債権	3,956	3,449
開示債権合計 ①	28,519	26,308
正常債権	2,056,449	2,178,803
与信総合計 ②	2,084,969	2,205,112
担保等による保全額 ③	18,200	17,298
貸倒引当金残高 ④	4,249	3,959
保全率 (③+④) ÷ ①	78.71%	80.80%
不良債権比率 ① ÷ ②	1.36%	1.19%

# 有価証券（単体）

## 商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度	2023年度
商品国債		0	1
商品地方債・商品政府保証債		—	—
合 計		0	1

## 有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
<b>期末残高</b>		<b>648,607</b>	<b>18,571</b>	<b>667,179</b>	<b>540,555</b>	<b>14,162</b>	<b>554,718</b>
国債		88,073	—	88,073	78,843	—	78,843
地方債		352,064	—	352,064	267,320	—	267,320
社債		78,091	—	78,091	63,921	—	63,921
株式		16,464	—	16,464	20,996	—	20,996
その他の証券		113,914	18,571	132,485	109,472	14,162	123,635
うち外国債券		—	18,571	18,571	—	14,162	14,162
うち外国株式		—	0	0	—	0	0
<b>平均残高</b>		<b>673,380</b>	<b>31,186</b>	<b>704,566</b>	<b>637,356</b>	<b>13,107</b>	<b>650,463</b>
国債		124,411	—	124,411	91,282	—	91,282
地方債		367,272	—	367,272	323,451	—	323,451
社債		83,422	—	83,422	71,632	—	71,632
株式		10,633	—	10,633	16,407	—	16,407
その他の証券		87,640	31,186	118,826	134,582	13,107	147,689
うち外国債券		—	31,186	31,186	—	13,107	13,107
うち外国株式		—	0	0	—	0	0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2023年3月31日	10,547	21,616	—	—	1,964	53,944	—	88,073	
	2024年3月31日	12,012	14,503	—	—	541	51,786	—	78,843	
地方債	2023年3月31日	82,988	69,302	66,192	67,028	33,691	32,861	—	352,064	
	2024年3月31日	35,322	69,658	70,015	43,136	22,003	27,183	—	267,320	
社債	2023年3月31日	16,550	25,991	12,479	8,282	3,820	10,966	—	78,091	
	2024年3月31日	9,512	25,480	13,582	3,602	2,107	9,635	—	63,921	
株式	2023年3月31日	/	/	/	/	/	/	16,464	16,464	
	2024年3月31日	/	/	/	/	/	/	20,996	20,996	
その他の証券	2023年3月31日	34,153	19,233	44,613	5,774	3,304	6,999	18,408	132,485	
	2024年3月31日	17,329	11,978	50,878	12,063	2,875	7,844	20,664	123,635	
うち外国債券	2023年3月31日	10,094	5,910	1,647	—	—	918	—	18,571	
	2024年3月31日	10,753	1,731	768	—	—	909	—	14,162	
うち外国株式	2023年3月31日	/	/	/	/	/	/	0	0	
	2024年3月31日	/	/	/	/	/	/	0	0	

## 有価証券時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」も含めて記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度末	2023年度末
		事業年度の損益に含まれた評価差額	事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		—	—

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度末			2023年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	31,900	31,903	3	—	—	—
	社債	20,151	20,365	213	16,815	16,976	161
	その他	4,565	4,577	12	2,286	2,287	1
	小計	56,617	56,846	229	19,101	19,264	162
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	170,889	170,095	△794	129,681	128,474	△1,206
	社債	7,833	7,763	△70	9,854	9,788	△65
	その他	13,960	13,656	△304	11,804	11,392	△411
	小計	192,684	191,515	△1,168	151,340	149,655	△1,684
合計		249,301	248,362	△939	170,441	168,919	△1,521

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
子会社株式		4,163	4,113

### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度末			2023年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,148	4,449	4,699	13,567	5,681	7,886
	債券	75,926	75,177	748	26,554	26,263	291
	国債	32,164	32,016	148	9,018	8,997	20
	地方債	23,859	23,379	480	12,922	12,661	260
	社債	19,901	19,782	119	4,613	4,603	9
	その他証券	20,093	19,772	320	32,033	31,842	191
	外国証券	3,779	3,773	5	10,771	10,757	14
	その他	16,314	15,998	315	21,262	21,085	176
	小計	105,168	99,398	5,769	72,155	63,787	8,368
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,487	1,636	△148	1,660	1,864	△203
	債券	211,528	217,997	△6,469	227,181	236,532	△9,351
	国債	55,908	58,549	△2,641	69,825	73,675	△3,850
	地方債	125,415	128,851	△3,435	124,716	129,431	△4,714
	社債	30,203	30,596	△393	32,638	33,425	△786
	その他証券	92,332	100,787	△8,455	75,955	85,070	△9,115
	外国証券	14,792	14,977	△184	3,391	3,514	△122
	その他	77,539	85,810	△8,270	72,564	81,556	△8,992
小計	305,347	320,421	△15,073	304,797	323,467	△18,669	
合計		410,516	419,820	△9,304	376,952	387,254	△10,301

上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度末	2023年度末
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式		1,665	1,656
組合出資金		1,429	1,451
その他		103	103
合 計		3,198	3,210

## 5. 年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ございません。

## 6. 年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度			2023年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		3,596	1,764	6	17,015	4,448	94
債券		95,498	3,122	3,228	36,070	1,624	2,066
国債		92,706	3,122	3,069	36,070	1,624	2,066
地方債		2,792	—	158	—	—	—
社債		—	—	—	—	—	—
その他証券		75,218	739	2,353	24,240	268	4,222
外国証券		56,916	171	1,948	9,726	7	28
その他		18,302	567	404	14,513	260	4,194
合 計		174,313	5,626	5,588	77,325	6,341	6,382

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

## 8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、215百万円（うち株式185百万円、債券30百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、7百万円（債券）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののから時価の回復する見込みがあると認められるものを除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も勘案したうえで、減損処理を実施しております。

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

内 容	年度別	2022年度		2023年度	
		貸借対照表計上額	事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		2,000	—	9,937	—

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	年度別	2022年度末	2023年度末
評価差額		△9,205	△10,230
その他有価証券		△9,205	△10,230
繰延税金資産（△は繰延税金負債）		2,837	3,212
その他有価証券評価差額金		△6,368	△7,018

# デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

該当ございません。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度				2023年度			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	953	—	△17	△17	319	—	△2	△2
	買建	347	—	△0	△0	484	—	6	6
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			△17	△17			3	3	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

### (3) 株式関連取引

該当ございません。

### (4) 債券関連取引

該当ございません。

### (5) 商品関連取引

該当ございません。

### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当ございません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度			2023年度		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	20,000	20,000	1,478	10,000	10,000	648
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
合計				1,478			648	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによるものです。

### (2) 通貨関連取引

該当ございません。

### (3) 株式関連取引

該当ございません。

### (4) 債券関連取引

該当ございません。

# 損益の状況 (単体)

## 業務粗利益

(単位：百万円)

種類	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	24,117	△33	24,083	20,674	△26	20,648
役員取引等収支	3,727	14	3,741	3,489	25	3,515
その他業務収支	△436	△1,704	△2,141	△4,929	41	△4,887
業務粗利益	27,407	△1,723	25,684	19,235	40	19,276
業務粗利益率	0.82%	△4.97%	0.76%	0.55%	0.24%	0.55%

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## 業務純益

(単位：百万円)

内容	2022年度	2023年度
業務純益	6,162	△812
実質業務純益	5,223	△1,268
コア業務純益	7,421	3,681
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	5,334	2,985

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

### ◎国内業務部門

(単位：百万円、%)

種類	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(13,349)	(0)	0.73	(11,333)	(0)	0.60
	3,319,685	24,487		3,448,375	20,826	
資金調達勘定	3,533,646	370	0.01	3,575,409	151	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度237,177百万円、2023年度150,210百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2022年度2,000百万円、2023年度9,713百万円) 及び利息 (2022年度0百万円、2023年度0百万円) を控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

### ◎国際業務部門

(単位：百万円、%)

種類	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	34,657	551	1.59	16,791	175	1.04
資金調達勘定	(13,349)	(0)	1.68	(11,333)	(0)	1.20
	34,751	584		16,826	202	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度5百万円、2023年度3百万円) を控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式) により算出しております。

## 受取利息・支払利息の分析

### ◎国内業務部門

(単位：百万円)

種類	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△9	2,073	2,064	949	△4,610	△3,661
支払利息	△22	△164	△186	4	△223	△219

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

### ◎国際業務部門

(単位：百万円)

種類	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△268	332	64	△284	△92	△376
支払利息	△22	566	544	△301	△81	△382

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

# 経営効率 (単体)

## 利益率

(単位：%)

内 容	年度別	2022年度	2023年度
	総資産経常利益率		0.19
純資産経常利益率		6.86	3.08
総資産当期純利益率		0.14	0.05
純資産当期純利益率		4.99	2.06

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
 2. 純資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

## 利 鞘

(単位：%)

種 類	年度別	2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.73	1.59	0.74	0.60	1.04	0.60
資金調達原価		0.58	2.43	0.60	0.57	2.58	0.58
総資金利鞘		0.15	△0.84	0.14	0.03	△1.54	0.02

## ◎貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2022年度		2023年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門		66.96	61.77	69.68	66.86
国際業務部門		0	0	0	0
合 計		66.91	61.72	69.64	66.83

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ◎有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2022年度		2023年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門		21.21	21.99	17.36	20.47
国際業務部門		899.57	1343.54	921.21	808.50
合 計		21.80	22.99	17.81	20.88

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当行は連結・単体の自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

# 1. 自己資本の構成に関する事項

## (1) 連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円）

項目	2022年度末	2023年度末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	106,496	100,536
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	32,479
うち、利益剰余金の額	74,017	68,958
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△120	945
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△120	945
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,346	1,894
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,346	1,894
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	165	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	108,887	103,377
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,290	2,609
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,290	2,609
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,192	4,457
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4,483	7,066
自己資本		
自己資本の額（（イ）-（ロ））（ハ）	104,404	96,310
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,002,336	1,006,791
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,676	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,676	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,568	47,596
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,050,904	1,054,388
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）/（ニ））	9.93%	9.13%

## (2) 単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	100,568	94,663
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	32,479
うち、利益剰余金の額	68,089	63,084
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	900
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,089	1,633
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,089	1,633
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	165	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	102,824	96,297
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,222	2,528
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,222	2,528
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,312	3,511
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4,535	6,040
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)）（ハ）	98,288	90,257
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	991,497	995,989
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,676	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,676	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	50,240	49,121
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,041,737	1,045,110
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	9.43%	8.63%

## 2. 定性的な開示事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

当行の連結子会社は、4社あり名称・主要業務は以下の通りです。

なお、告示第26条の規定により連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はございません。

名称	主要な業務の内容
あおぎんカードサービス株式会社	クレジットカード業務 信用保証業務
あおぎんリース株式会社	リース業務
青銀甲田株式会社	不動産賃貸業務
あおぎん信用保証株式会社	住宅ローンの信用保証業務

※告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人はございません。

※連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものはございません。

※連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はございません。

なお、連結対象となる子会社についても、当行と同様に信用リスク、オペレーショナル・リスク等の各リスクの適切な管理をすることとしております。

### (2) 自己資本調達手段の概要

項目	2023年度末		概要
普通株式	発行済株式総数	20,381,930株	完全議決権株式

### (3) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度を評価するため、以下の四つの手法を用いて総合的に自己資本の充実度を評価しております。

#### ① 統合的リスク管理

コア資本（期限付劣後債務除く）からリスク・アセットの2%相当額（再生所要資本）を差し引いた資本（配賦可能資本）を各リスクカテゴリーにリスク資本として配賦し、リスク量とリスク資本を対比することにより自己資本充実度を評価する手法。

#### ② 自己資本比率の算出

金融庁告示第十九号「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に定められた規制上の自己資本比率を算出し、自己資本充実度を評価する手法。

#### ③ 自己資本比率規制における第2の柱

早期警戒制度の枠組みにおける、自己資本比率規制第2の柱の「銀行勘定の金利リスク」及び「信用集中リスク」を算出し、自己資本と対比することにより、自己資本充実度を評価する手法。

#### ④ ストレステスト

景気後退や市場環境の悪化等一定のストレスシナリオを想定し、当該シナリオに基づき財務状況を試算することにより、自己資本充実度を評価する方法。

## (4) 信用リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お客様の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクを指しております。

当行では、与信業務に関し守るべき規範、信用リスク管理の基本方針を明示した「クレジットポリシー」「信用リスク管理規程」を制定し、その理解と遵守を広く役員に促すとともに、リスク量の適正把握、適切な与信ポートフォリオ管理に取り組んでおります。

信用リスクの評価については、当行では、信用格付制度を導入し、お客様の信用度を正確に把握するとともに、信用格付を自己査定における債務者区分と整合させることで正確な自己査定及び適正な償却・引当を行う等、信用リスク判断の基礎として有効に機能するよう、適切に運営しております。そして、全国地方銀行協会の共同システムである「信用リスク情報統合サービス（CRITS）」を利用して信用リスクを計測しております。

信用リスクの管理状況については、各担当部がリスクの測定結果や変動情報等について、対応方針等を含め、速やかに担当役員及びリスク統括部へ報告し、必要に応じて信用リスク管理委員会へ報告する体制としております。また、信用リスク管理委員会は、各担当部署からの報告について評価・審議し、その結果を経営会議、必要に応じて取締役会へ報告する体制としております。

### ロ. 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する正常先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する債権については主として今後3年間の、その他の要注意先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、

- ① 非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
- ② 上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## 八. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を具備するために、以下の適格格付機関を採用しております。なお、当行では、信用リスクに関するエクスポージャーについて、使用する適格格付機関を同一としております。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング ※2024年度からは使用いたしません

(注) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定についても、上記の格付機関を採用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

## (5) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

### イ. 与信管理における信用リスク削減手法について

信用リスク削減手法とは、当行が抱えている信用リスクを軽減するための措置であり、具体的には、担保や保証などによる保全措置が該当します。

当行では、個別融資の可否を判断する際には、お客様の経営状況、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、事業計画、経営者の資質などをさまざまな角度から見て総合的に判断しております。与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様へ十分な説明を行い、お客様のご理解とご納得をいただいた上でご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当行が取扱う担保には、当行預金、有価証券、不動産等があり、保証には、人的保証、信用保証協会保証、機関保証等がありますが、その手続きについては、当行が定める「事務取扱手続」等により適切な事務取扱、及び適正な評価を行っております。

また、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替等の取引に関して、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この場合、当行が定める「事務取扱手続」や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨を確認の上、適切に取扱いしております。

### ロ. バーゼルⅢにおける信用リスク削減手法について

自己資本比率の算定を行う場合には、告示の定めに従い、①現金、預金等の適格金融資産担保、②担保登録のない定期預金（総合口座・積立性預金を除く。）、③国・地方公共団体、信用保証協会等による適格保証等について、信用リスク削減手法を用いております。なお、信用リスク削減手法は、告示に定める「包括的手法」を採用しております。

自己資本比率算出において、派生商品取引及びレポ形式の取引については、与信相当額の算出に関して法的に有効な相対ネットリングは行っておりません。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

## (6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行の派生商品取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。

派生商品取引の信用リスク算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出した上で、決算期ごとに信用リスク・アセット算出に反映させております。

与信限度等に関しては、インターバンク取引の場合、取引相手ごとに「為替取引・外貨建コールローンクレジットライン」を設定し管理しているほか、対顧客取引の場合、取引相手先ごとに取引金額等を個別審査の上、当行決裁権限に応じて与信管理しております。また、ALMスワップ取引については、取引ごとに、取引金額や取引相手方を限定し、役員決裁により実施しております。

当行では1年超の長期決済期間取引はなく、派生商品取引については短期間の取引が中心となっているため、追加的な担保提供等の影響は軽微となっております。

なお、当行では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

## (7) 証券化エクスポージャーに関する事項

### イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要、体制の整備状況

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化を行うことを指します。

一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されますが、当行においては、有価証券投資の一環として購入したものが大半を占めております。

証券化エクスポージャーには、住宅ローン・貸付債権・クレジットデリバティブなど証券化エクスポージャーの裏付資産プールそのものに内包されるリスクの他、オリジネーターのリスク、信用補完の水準など証券化商品の組成スキームに係るリスクが存在します。

当該証券投資にあたっては、裏付資産の内容や証券化商品の仕組みを適切に評価し、当該証券化エクスポージャーの信用リスクを把握した上で、限度額を設定し投資を行っております。

### ロ. 告示第二百四十八条第一項第一号から第四号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーの保有期間中においても、同様に包括的リスク特性やストラクチャーの把握に必要な情報、裏付資産のパフォーマンスに係る情報の入手や、格付動向の定期的な把握により、信用リスクや金利リスク等の分析を行い、必要に応じて経営会議に報告を行っております。

## 八. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ございません。

### 二. 信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出は、「外部格付準拠方式」を採用しております。

### ホ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

### へ. 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ございません。

### ト. 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ございません。

### チ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引の会計上処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

### リ. リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の通りです。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング ※2024年度からは使用いたしません

### ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その名称

該当ございません。

### ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ございません。

## (8) オペレーショナル・リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当行が損失を被るリスクのことをいい、当行では、事務リスク、システムリスク、情報リスク、及びその他のリスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、及び風評リスク）に分類し管理しております。

オペレーショナル・リスクは業務全般に多種多様な形で内在するため、総合的な管理の重要性を十分認識し、顧客保護及び経営の健全性確保の観点から、極小化すべきリスクとして種類・所在・特性を的確に捉え、その特定・評価・モニタリング・コントロール・削減等のための管理態勢を整備・確立し、リスク顕現化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めております。

オペレーショナル・リスクの管理に当たっては、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定しております。各オペレーショナル・リスクの管理については、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「情報資産管理規程」、「個人情報保護管理規程」、「外部委託管理規程」、及び各業務関連規程・事務取扱手続等において、管理事項や管理手続を定め、適切に管理しております。

各リスク管理担当部は、専門的な立場から管理を行い、担当業務のリスクの測定結果や変動情報等について、対応方針等を含め、速やかに担当役員及びリスク統括部へ報告し、必要に応じてオペレーショナル・リスク管理委員会へ報告する体制としております。また、リスク統括部は、オペレーショナル・リスク管理統括部署として、各リスク管理担当部からの報告等について分析、評価を行い、その実効性を検証し、改善すべき点の有無及びその内容・改善策等も含め、オペレーショナル・リスク管理委員会へ報告する体制としております。オペレーショナル・リスク管理委員会は報告内容を評価・審議し、その結果を経営会議、及び必要に応じて取締役会へ報告する体制としております。

### ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出には基礎的手法を採用しております。

## (9) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、「市場リスク関連業務に係る計画は、経営計画との整合を図り資産・負債の構成、市場性、流動性、自己資本の状況等を踏まえ策定する」、「資本配賦運営として取締役会決議により配賦されるリスク資本をリスク限度枠とし、適切なモニタリング、コントロールを行いながら収益増強をめざす」という市場リスクの管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

投資金額については、先行きの金利、株式市場等の見通しや、運用対象間の相関関係等を考慮して、経営会議で決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、バリュー・アット・リスク（VaR）により行っております。計測基準は統合的リスク管理要領において定めており、信頼区間は99%、保有期間は、純投資株式は3カ月、政策投資株式は1年として計測し、他の市場リスクとともに、リスク限度枠の遵守状況を管理しております。計測リスク量、及びリスク限度枠の遵守状況は、他の市場リスクとともに、毎日市場国際部、及びリスク統括部の担当役員あて報告しているほか、定期的にALM・収益管理委員会、及び経営会議あて報告しております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

## (10) 金利リスクに関する事項

### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

#### リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当行では、「リスク管理規程」を取締役会において制定し、その中で、金利リスクについて、金利変動に伴い損失を被るリスク、資産と負債の金利または期間のミスマッチに対する金利変動により損失を被るリスクと定めております。

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクは、金利に感応する貸出金や債券等の資産、預金等の負債、また金融派生商品等のオフバランス取引としております。

なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体と等しいものとみなしております。

#### リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では「市場リスク管理規程」を取締役会において制定し、その中で金利リスクを含む市場リスクの管理方針を定めております。また、銀行勘定の金利リスクを適切にコントロールするため、半期毎に経営会議においてコア資本に対するIRRBBの比率にアラームポイントを設定し、その遵守状況について日次でモニタリングしております。

#### 金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として、月次で $\Delta$ EVEの計測を行っております。有価証券の経済価値変動リスクについては前営業日を基準日として、日次で $\Delta$ EVEの計測を行っております。 $\Delta$ NIIにつきましては、四半期末日を基準日として、四半期ごとに計測を行っております。

#### ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

金利リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引・債券先物取引・債券ベアファンドを主に活用しております。

またヘッジ会計の手法は業種別委員会実務指針第24号に規定する要件を満たす取引については、ヘッジ会計を適用し繰延ヘッジを行っております。

### ロ. 金利リスク算定手法の概要

#### 開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

##### 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は、3.910年です。

##### 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利更改満期は10年です。

##### 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金とし、内部モデルを使用して満期を割り当てております。具体的には、過去の預金残高の変化率と市場金利との関係性をモデル化し、将来の市場金利と市場金利に対する預金金利の追従率を考慮し、将来残高を保守的に推計しております。なお、推計した将来残高について定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。

##### 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、過去の実績データに、金融庁が定める保守的な前提を反映し、適用しております。

##### 複数の通貨の集計方法及びその前提

金利リスクの算出にあたっては、全通貨を対象としており、集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみ単純合算しています。

##### スプレッドに関する前提

キャッシュフローには信用スプレッド等を含めております。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスクフリーレートを使用しております。

##### 内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金や固定金利貸出の期限前返済、定期預金の早期解約について、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。またリスクフリーレートに対する預貸金参照金利の追従率が大きく変動した場合、 $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

$\Delta$ EVEは、要求払預金や外貨建債券の残高変動により、変動しております。

$\Delta$ NIIは、要求払預金、外貨建債券、市場性資金取引の残高変動により、変動しております。

##### 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の下方パラレルシフトにおける $\Delta$ EVEは自己資本の20%を超過しているものの、金利ショックが自己資本に与える実質的な影響は軽微であると判断しており、金利リスク管理上、問題のない水準と認識しております。

銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

### 金利ショックに関する説明

当行では、主としてVaRを用いて、金利による時価変動リスク量を算出しております。VaRの算出にあたっては、過去1年間の想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。

### 金利リスク計測の前提及びその意味

内部管理上のVaRの前提条件は、保有期間3カ月、観測期間1年、信頼水準99%としております。

### 3. 定量的な開示事項

(1) その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額  
該当ございません。

#### (2) 自己資本の充実度に関する事項

##### イ. 連結

#### 信用リスクに対する所要自己資本の額

#### ●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2022年度末	2023年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	40	160
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	7	6
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	44	39
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	204	182
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	645	510
12. 法人等向け	20~100	18,386	18,116
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	15,410	15,884
14. 抵当権付住宅ローン	35	658	605
15. 不動産取得等事業向け	100	1,123	1,138
16. 三月以上延滞等	50~150	89	83
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	198	199
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	794	936
(うち出資等のエクスポージャー)	100	794	936
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,226	1,475
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	360	558
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	865	917
22. 証券化	—	149	112
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	149	112
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	395	325
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式))	—	395	325
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式二百五十パーセント))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式四百パーセント))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式千二百五十パーセント))	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	147	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	39,523	39,777



□. 単体

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2022年度末	2023年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	40	160
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	7	6
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	44	39
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	204	182
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	644	509
12. 法人等向け	20~100	17,913	17,654
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	15,410	15,884
14. 抵当権付住宅ローン	35	658	605
15. 不動産取得等事業向け	100	1,123	1,138
16. 三月以上延滞等	50~150	54	59
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	198	199
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	960	1,099
(うち出資等のエクスポージャー)	100	960	1,099
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,137	1,366
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	318	518
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	819	547
22. 証券化	—	149	112
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	149	112
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	395	325
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式))	—	395	325
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドレート方式))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式二百五十パーセント))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式四百パーセント))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式千二百五十パーセント))	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	147	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	39,089	39,345



(3) 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ. 種類別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

●連結

(単位：百万円)

	2022年度末					2023年度末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	3,343,707	2,808,072	524,866	10,768	1,677	3,379,078	2,953,805	420,138	5,134	1,802
国外計	19,109	1,001	18,107	—	—	14,523	1,001	13,522	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>3,362,817</b>	<b>2,809,074</b>	<b>524,974</b>	<b>10,768</b>	<b>1,677</b>	<b>3,393,602</b>	<b>2,954,806</b>	<b>433,661</b>	<b>5,134</b>	<b>1,802</b>
製造業	114,475	110,717	3,758	—	139	111,488	108,145	3,343	—	325
農業、林業	14,017	13,024	992	—	18	14,138	13,250	887	—	—
漁業	4,779	4,579	200	—	—	4,280	4,100	180	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	698	698	—	—	—	679	679	—	—	—
建設業	66,303	58,331	7,971	—	29	62,171	54,963	7,201	6	60
電気・ガス・熱供給・水道業	67,921	67,921	—	—	—	68,436	68,436	—	—	—
情報通信業	6,794	6,218	575	—	—	7,553	6,938	615	—	—
運輸業、郵便業	66,312	53,162	13,150	—	2	59,136	51,243	7,892	—	24
卸売業、小売業	129,517	123,493	6,019	3	227	125,966	120,166	5,799	0	214
金融業、保険業	184,024	122,418	50,841	10,764	—	168,836	114,705	49,003	5,127	—
不動産業、物品賃貸業	133,490	131,439	2,050	—	323	133,580	131,469	2,111	—	336
学術研究・専門・技術サービス業	9,312	9,027	285	—	—	9,279	8,948	330	—	—
宿泊業	4,116	4,086	30	—	120	3,969	3,939	30	—	106
飲食業	9,901	9,751	150	—	62	9,903	9,753	150	—	3
生活関連サービス業、娯楽業	12,415	12,185	230	—	35	11,798	11,568	230	—	23
教育・学習支援業	4,300	3,930	370	—	—	60,902	60,712	190	—	21
医療・福祉	61,163	60,983	180	—	13	4,250	3,850	400	—	—
その他サービス業	28,201	27,597	604	—	—	25,665	25,024	640	—	—
国・地方公共団体	1,927,678	1,472,115	455,563	—	—	1,977,811	1,623,155	354,655	—	—
その他	517,651	517,391	—	—	666	533,752	533,752	—	—	685
<b>業種別合計</b>	<b>3,362,817</b>	<b>2,809,074</b>	<b>524,974</b>	<b>10,768</b>	<b>1,677</b>	<b>3,393,602</b>	<b>2,954,806</b>	<b>433,661</b>	<b>5,134</b>	<b>1,802</b>
1年以下	546,858	449,569	97,267	21	—	518,709	471,755	46,939	14	—
1年超3年以下	282,502	195,835	86,667	—	—	249,237	175,437	73,799	—	—
3年超5年以下	236,167	196,229	39,938	—	—	259,056	188,297	70,759	—	—
5年超7年以下	205,967	117,388	88,579	—	—	227,961	157,084	70,876	—	—
7年超	1,370,845	1,129,576	230,522	10,746	—	1,356,928	1,180,522	171,285	5,119	—
期間の定めのないもの	720,736	720,475	—	—	—	781,708	781,708	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>3,362,817</b>	<b>2,809,074</b>	<b>524,974</b>	<b>10,748</b>	<b>1,677</b>	<b>3,393,602</b>	<b>2,954,806</b>	<b>433,661</b>	<b>5,134</b>	<b>1,802</b>

\*3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

●単体

(単位：百万円)

	2022年度末					2023年度末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	3,361,515	2,825,880	524,866	10,768	1,416	3,398,637	2,793,363	420,138	5,134	1,614
国外計	19,109	1,001	18,107	—	—	14,523	1,001	13,522	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>3,380,625</b>	<b>2,826,882</b>	<b>542,974</b>	<b>10,768</b>	<b>1,416</b>	<b>3,413,161</b>	<b>2,974,365</b>	<b>433,661</b>	<b>5,134</b>	<b>1,614</b>
製造業	114,475	110,717	3,758	—	139	111,488	108,145	3,343	—	325
農業、林業	14,017	13,024	992	—	18	14,138	13,250	887	—	—
漁業	4,779	4,579	200	—	—	4,280	4,100	180	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	698	698	—	—	—	679	679	—	—	—
建設業	66,303	58,331	7,971	—	67	62,171	54,963	7,201	6	60
電気・ガス・熱供給・水道業	67,921	67,921	—	—	—	68,436	68,436	—	—	—
情報通信業	6,794	6,218	575	—	—	7,553	6,938	615	—	—
運輸業、郵便業	66,312	53,162	13,150	—	2	59,136	51,243	7,892	—	24
卸売業、小売業	129,517	123,493	6,019	3	227	125,966	120,166	5,799	0	214
金融業、保険業	183,889	122,283	50,841	10,764	—	168,711	114,580	49,003	5,127	—
不動産業、物品賃貸業	151,530	149,479	2,050	—	323	153,355	151,244	2,111	—	336
学術研究・専門・技術サービス業	9,312	9,027	285	—	—	9,279	8,948	330	—	—
宿泊業	4,116	4,086	30	—	120	3,969	3,939	30	—	106
飲食業	9,901	9,751	150	—	62	9,903	9,753	150	—	3
生活関連サービス業、娯楽業	12,415	12,185	230	—	35	11,798	11,568	230	—	23
教育・学習支援業	4,300	3,930	370	—	—	60,902	60,712	190	—	21
医療・福祉	61,163	60,983	180	—	13	4,250	3,850	400	—	—
その他サービス業	28,201	27,597	604	—	—	25,665	25,024	640	—	—
国・地方公共団体	1,927,678	1,472,115	455,563	—	—	1,977,811	1,623,155	354,655	—	—
その他	517,294	517,294	—	—	406	533,661	533,661	—	—	496
<b>業種別合計</b>	<b>3,380,625</b>	<b>2,826,882</b>	<b>542,974</b>	<b>10,768</b>	<b>1,416</b>	<b>3,413,161</b>	<b>2,974,365</b>	<b>433,661</b>	<b>5,134</b>	<b>1,614</b>
1年以下	546,858	449,569	97,267	21	—	518,709	471,755	46,939	14	—
1年超3年以下	282,502	195,835	86,667	—	—	249,237	175,437	73,799	—	—
3年超5年以下	236,167	196,229	39,938	—	—	259,056	188,297	70,759	—	—
5年超7年以下	205,967	117,388	88,579	—	—	227,961	157,084	70,876	—	—
7年超	1,370,845	1,129,576	230,522	10,746	—	1,356,928	1,180,522	171,285	5,119	—
期間の定めのないもの	738,283	738,283	—	—	—	801,267	801,267	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>3,380,625</b>	<b>2,826,882</b>	<b>542,974</b>	<b>10,768</b>	<b>1,416</b>	<b>3,413,161</b>	<b>2,974,365</b>	<b>433,661</b>	<b>5,134</b>	<b>1,614</b>

\*3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

●連結

(単位：百万円)

区分	2022年度末					2023年度末					摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	3,297	2,346	—	3,297	2,346	2,346	1,894	—	2,346	1,894	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	462	403	—	462	403	403	164	—	403	164	※洗替による取崩額
	農業、林業	81	32	—	81	32	32	26	—	32	26	
	漁業	1	0	—	1	0	0	0	—	0	0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	53	24	—	53	24	24	17	—	24	17	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	34	15	—	34	15	15	31	—	15	31	
	運輸業、郵便業	40	76	—	40	76	76	73	2	73	73	
	卸売業、小売業	2,024	2,316	—	2,024	2,316	2,316	2,501	1	2,315	2,501	
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	不動産業、物品賃貸業	217	200	—	217	200	200	181	—	200	181	
	学術研究・専門・技術サービス業	50	22	—	50	22	22	5	—	22	5	
	宿泊業	28	333	—	28	333	333	68	255	77	68	
	飲食業	38	48	—	38	48	48	25	—	48	25	
	生活関連サービス業、娯楽業	195	148	—	195	148	148	136	—	148	136	
	教育・学習支援業	39	37	—	39	37	37	—	—	37	—	
	医療・福祉	189	270	—	189	270	270	510	49	221	510	
	その他サービス業	77	99	—	77	99	99	194	—	99	194	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	1,265	1,328	—	1,265	1,328	1,328	1,249	90	1,237	1,249	
国内合計	4,803	5,357	—	4,803	5,357	5,357	5,186	399	4,958	5,186		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	8,100	7,704	—	8,100	7,704	7,704	7,081	399	7,304	7,081		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っていません。  
※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

●単体

(単位：百万円)

区分	2022年度末					2023年度末					摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	3,028	2,089	—	3,028	2,089	2,089	1,633	—	2,089	1,633	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	415	357	—	415	357	357	125	—	357	125	※洗替による取崩額
	農業、林業	78	26	—	78	26	26	12	—	26	12	
	漁業	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	50	22	—	50	22	22	16	—	22	16	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	32	15	—	32	15	15	27	—	15	27	
	運輸業、郵便業	31	52	—	31	52	52	52	2	49	52	
	卸売業、小売業	1,968	2,285	—	1,968	2,285	2,285	2,447	1	2,283	2,447	
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	不動産業、物品賃貸業	217	200	—	217	200	200	180	—	200	180	
	学術研究・専門・技術サービス業	50	8	—	50	8	8	5	—	8	5	
	宿泊業	28	327	—	28	327	327	66	49	71	66	
	飲食業	38	43	—	38	43	43	25	—	43	25	
	生活関連サービス業、娯楽業	195	147	—	195	147	147	122	—	147	122	
	教育・学習支援業	39	37	—	39	37	37	—	—	37	—	
	医療・福祉	189	268	—	189	268	268	508	49	218	508	
	その他サービス業	0	92	—	0	92	92	191	—	92	191	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	468	536	—	468	536	536	495	15	520	495	
国内合計	3,807	4,422	—	3,807	4,422	4,422	4,280	324	4,097	4,280		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	6,836	6,511	—	6,836	6,511	6,511	5,914	324	4,097	5,914		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っていません。

## 八. 業種別の貸出金償却の額

### ●連結

(単位：百万円)

業種	2022年度末	2023年度末
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	2
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
政府・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
<b>業種別計</b>	<b>—</b>	<b>2</b>

### ●単体

(単位：百万円)

業種	2022年度末	2023年度末
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	2
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
政府・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
<b>業種別計</b>	<b>—</b>	<b>2</b>

## 二. リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

### ●連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度末		2023年度末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,979,324	—	2,021,415
10%	25,117	140,092	22,605	123,777
20%	55,605	97,613	101,414	64,887
35%	—	47,770	—	43,905
50%	194,035	650	194,350	822
75%	—	461,491	—	468,765
100%	6,166	465,400	3,864	461,434
150%	—	1,063	—	901
250%	—	3,510	—	5,877
1,250%	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>280,925</b>	<b>3,196,915</b>	<b>322,235</b>	<b>3,191,786</b>

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

### ●単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度末		2023年度末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,979,323	—	2,021,414
10%	25,117	140,092	22,605	123,777
20%	55,605	97,478	101,414	64,762
35%	—	47,770	—	43,905
50%	194,035	650	194,350	822
75%	—	461,491	—	468,765
100%	6,166	456,450	3,864	453,142
150%	—	469	—	510
250%	—	3,181	—	5,187
1,250%	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>280,925</b>	<b>3,186,906</b>	<b>322,235</b>	<b>3,182,288</b>

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

#### (4) 信用リスク削減手法に関する事項

##### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

###### ●連結

(単位：百万円)

区分	2022年度末	2023年度末
適格金融資産担保	3,209	2,973
現預金	2,481	2,320
適格債券	—	—
株式	728	653
適格保証	108,820	117,128
保証	108,820	117,128
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	16,425	16,282

###### ●単体

(単位：百万円)

区分	2022年度末	2023年度末
適格金融資産担保	3,209	2,973
現預金	2,481	2,320
適格債券	—	—
株式	728	653
適格保証	108,820	117,128
保証	108,820	117,128
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	16,425	16,282

#### (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

##### イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

##### ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2022年度末1,487百万円、2023年度末654百万円であります。

##### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年度末	2023年度末
派生商品取引	12,211	5,060
外国為替関連取引及び金関連取引	349	340
金利関連取引	3,158	4,068
株式関連取引	8,246	375
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	456	275
クレジット・デリバティブ	35	74
合計	12,246	5,134

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

##### ニ. ロの合計額及びグロスのアドオンの合計額からハの額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

##### ホ. 担保の種類別の額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

担保の種類別の別	2022年度末	2023年度末
現金及び自行預金	1,478	648
適格株式	—	—
合計	1,478	648

##### ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年度末	2023年度末
派生商品取引	10,732	4,411
外国為替関連取引及び金関連取引	349	340
金利関連取引	1,679	3,419
株式関連取引	8,246	375
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	456	275
クレジット・デリバティブ	35	74
合計	10,768	4,486

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

##### ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別の別	プロテクションの別	想定元本	
		2022年度末	2023年度末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	4,158	74
	プロテクションの提供	—	—
合計		4,158	74

##### チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 該当ございません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

投資家として保有する証券化エクスポージャー

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年度末	2023年度末
売掛債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸付債権	—	—
住宅ローン債権	16,666	13,231
商業用不動産	—	—
その他	1,861	863
合計	18,527	14,095

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	残高		所要自己資本額	
	2022年度末	2023年度末	2022年度末	2023年度末
20%以下	18,434	14,095	147	112
20%超50%以下	93	—	1	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	18,527	14,095	149	112

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

八. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

二. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(7) 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価

出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	22,675		29,362	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,772		1,763	
合 計	24,448	24,448	31,125	31,125

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	22,622		29,298	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	5,931		5,872	
合 計	28,554	28,554	35,171	35,171

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社・子法人等	4,163	4,113
関連法人等	—	—
合 計	4,163	4,113

ロ. 売却損益額及び償却額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
売却損益額	1,757	4,529
売却益	1,764	4,623
売却損	6	94
償却額	196	3

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
売却損益額	1,757	4,529
売却益	1,764	4,623
売却損	6	94
償却額	196	3

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

八. 貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
評価損益額	3,844	7,045

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
評価損益額	3,817	7,007

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結並びに単体

2022年度末、2023年度末とも、該当ございません。

(8) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

●連結

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
ルック・スルー方式	91,252	90,022
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	91,252	90,022

●単体

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
ルック・スルー方式	91,252	90,022
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	91,252	90,022

(9) 金利リスクに関する事項

●連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度末	2023年度末	2022年度末	2023年度末
1	上方パラレルシフト	185	20	4,092	4,641
2	下方パラレルシフト	39,396	30,673	5,128	4,328
3	スティープ化	3	1		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	39,396	30,673	5,128	4,641
		ホ		ハ	
		2022年度末		2023年度末	
8	自己資本の額	104,404		96,310	

(注) 連結子会社については、グループに占める資産規模の割合が小さく、金利リスクを算出していないことから、連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

●単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度末	2023年度末	2022年度末	2023年度末
1	上方パラレルシフト	185	20	4,092	4,641
2	下方パラレルシフト	39,396	30,673	5,128	4,328
3	スティープ化	3	1		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	39,396	30,673	5,128	4,641
		ホ		ハ	
		2022年度末		2023年度末	
8	自己資本の額	98,288		90,257	

(注) 連結子会社については、グループに占める資産規模の割合が小さく、金利リスクを算出していないことから、連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

# 報酬等に関する開示事項

## 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### (1) 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」という。）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

#### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で、当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として開示の対象としております。なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子会社の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### ア 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

#### イ 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

#### ウ 「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引などに損失が発生することにより、財産の状況に重要な影響を与える者であります。

## (2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の個人別の配分については、株主総会により決議された限度額の範囲内において、基本報酬・賞与は取締役会の決議により決定されております。業績連動型株式報酬は、事前に定めた株式交付規程に基づき決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員会の協議により決定されております。

### ② 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2023年4月～2024年3月）
取締役会	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

## 2. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬体系といたしましては、基本報酬として月次で支給する「月額報酬（基本報酬）」、単年度の業績に応じて年1回支給する「賞与」、「業績連動型株式報酬」で構成されております。「業績連動型株式報酬」は、取締役等の報酬と当行親会社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に導入しております。株式交付規程に基づき、取締役等の役位に応じた固定ポイントと業績目標の達成度等に応じて変動する業績連動ポイントを付与し、取締役等の退任時に保有するポイントに応じて当行親会社の普通株式および同株式の換価処分金相当額の金銭の交付および給付を決定しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬等については、月額報酬のみとしております。

当行では、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別報酬等の内容に係る決定方針について、指名・報酬等委員会による審議を行った上で、2021年2月25日開催の取締役会において、以下の通り定めております。

報酬水準については、役位および業績目標の達成状況等を考慮し、短期的な業績のみならず、中長期的な業績向上と企業価値増大に資するよう適正な水準とすることを基本方針としております。

なお、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合については、役位上位者ほど業績連動報酬の割合を高め、業績向上に対するインセンティブを高める方針としております。

また、上記決定にあたっては、指名・報酬等委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検証を行っており、取締役会においてもその内容に基づき決定していることから、決定方針に沿うものであると判断しております。

3. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の 総額				変動報酬の 総額	賞与	株式報酬
			基本報酬	株式報酬	その他				
対象役員 (除く社外役員)	5	155	133	109	23	—	21	16	5

- (注) 1. 報酬等の総額には、当事業年度で発生した繰延報酬28百万円が含まれております。  
 2. 固定報酬にも変動報酬にも含まれない退職慰労金・その他の報酬等はありません。  
 3. 2018年6月26日開催の第110期定時株主総会において、従来の株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。上記の株式報酬の額には本制度に基づき当事業年度中に付与された株式交付ポイントに係る費用計上額を記載しております。また、本制度は対象役員の退職時まで株式交付ポイント相当の当行親会社株式等の交付等を繰延べることとしております。  
 4. 支払が繰延べられている報酬に該当するものは業績連動型株式報酬であり、当事業年度末における残高は、151百万円であります。  
 5. 支払が繰延べられていた報酬のうち、当事業年度における支払いはございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。